

第3号様式（第15条、第17条、第18条関係）

## 事業者排出量削減計画書

		<input checked="" type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 変更			
（宛先） 京都府知事		令和 4年 2月 1日					
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）		氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）					
京都府綾部市とよさか町1番地		住友理工ホーステックス株式会社 代表取締役社長 蛭川 広一 電話 0773-40-5250					
主たる業種	ゴムホース製造業						
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則						
計画期間	令和2年4月から令和5年3月まで						
基本方針	住友理工グループ2022V環境負荷物質削減目標に則り、CO2排出量に関しては2017年度比8.4%削減を当社目標に定めて推進する						
計画を推進するための体制	代表取締役をトップマネジメントとする環境委員会のもとで推進する体制						
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (1) 年度	第1年度 (2) 年度	第2年度 (3) 年度	第3年度 (4) 年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	3,303.6 トン	3,426.1 トン	4,281.9 トン	4,367.2 トン	21.8 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	3,303.6 トン	3,426.1 トン	4,281.9 トン	4,367.2 トン	21.8 パーセント	
目標の根拠	基準年度からの生産増に対し、生産性向上、省エネルギー設備への転換推進により、温室効果ガス排出量の削減に努める						
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (1) 年度	第1年度 (2) 年度	第2年度 (3) 年度	第3年度 (4) 年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (売上金額：億円)	57.16	55.15	55.14	55.14	-3.53 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ( )					パーセント
原単位の指標及び目標の根拠	グループ指標との整合及び省エネ法との整合性を考慮した						
重点的に実施する取組の実施計画		基準年度 (1) 年度	第1年度 (2) 年度	第2年度 (3) 年度	第3年度 (4) 年度	備考	
		21.0 パーセント	21.0 パーセント	21.0 パーセント	52.0 パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	(2) 年度	照明のLED化、エネルギー生産性向上					
	(3) 年度	照明のLED化、コンプレッサのインパクト制御、エネルギー生産性向上					
	(4) 年度	照明のLED化、エネルギー生産性向上					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	未実施					
	上記の措置を採用する理由	立地上、自動車等での通勤以外の選択は事実上困難					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区分	第1年度 (2) 年度	第2年度 (3) 年度	第3年度 (4) 年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの		トン	トン	トン		
	府内産の木材の利用によるもの		トン	トン	トン		
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの		トン	トン	トン		
	グリーン電力証書等の購入によるもの		トン	トン	トン		
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの		トン	トン	トン		
合計		0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	省エネ活動（不要照明の消灯、定時日一斉退社）、廃棄物の分別管理と生産での廃却率低減に向けた省資源活動を継続中						
特記事項	平成30年に会社合併があり、売上に変化があったため、基準年度は令和1年とする。						

注1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

注2 「細分類番号」とは、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。

注3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。

注4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。

注5 「重点的に実施する取組の実施計画」には、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施する取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。